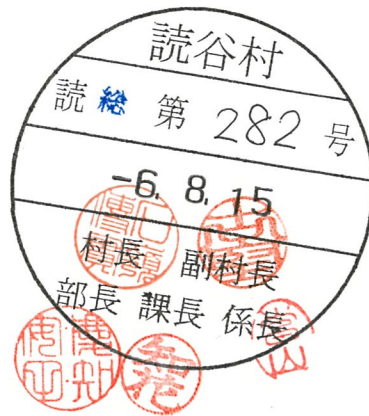




読 監 第 24 号
令和6年8月15日

読谷村長 石嶺 傳實 殿

読谷村監査委員 知花 むつ子
読谷村監査委員 野原 雅彦



令和5年度読谷村水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度読谷村水道事業会計決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

読谷村水道事業会計決算審査意見書

読谷村監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	2
第2	審査の期間	-----	2
第3	審査の方法	-----	2
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査の概要	-----	2
1	業務の概要	-----	2
2	業務実績	-----	3
	(業務実績表)		
3	予算の執行状況	-----	3
	(収益的収支、資本的収支(税込))		
4	経営成績	-----	5
	(総収益、総費用(税抜))		
5	財政状態	-----	7
	(貸借対照表(資産、負債・資本))		
6	経営分析	-----	9
	(資産、資本構成比率、財務比率、収益率、労働生産性)		
第6	審査意見	-----	11
	(決算状況、財務指標、むすび)		

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文及び表中に用いた比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号等は、次のとおりである。
「-」……該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」……0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」……比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……負数又は減数
「皆増」「皆減」……比較の対象値が「0」のもの

第1 審査の対象

令和5年度読谷村水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日～令和6年7月31日

第3 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書、事業報告書及び決算添付資料は、当年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概要

令和5年度における業務量は、給水人口 42,113 人で、前年度の 42,185 人から 72 人の減少、年間総有収水量は、4,870,578 m³で 30,148 m³(0.6%)の増加、年間有収率は 93.7%で 1.0 ポイント低くなっている。

建設改良工事は、新規の給水需要への対応と配水管の耐震化を図るため、国庫補助事業により大木南土地地区画整理地内配水管布設工事 1,210.4m、村道大木喜名線配水管布設工事 890.4m、県道6号線他の配水管布設替工事 489.9mを実施している。

村単独事業で伊良皆地内に 871.2mの配水管布設替工事及び村道親志波平線に 149.4mの配水管布設工事を実施し、大木南土地地区画整理地内1基、座喜味地内1基、合計2基の消火栓を設置している。

総事業費は、2億 9,997 万円(設計費及び事務費含む)となっている。

その他、量水器取替や漏水防止等の保存工事を 1,932 件実施している。

収益的収支については、総事業収益 10 億 2,625 万円(前年度比 0.3%増)に対し、総事業費用は、9億 1,859 万円(前年度比 2.9%増)となり、収支差額1億 765 万円(前年度比 17.4%減)を計上している。

資本的収支については、資本的収入 9,824 万円(前年度比 53.8%増)に対し、資本的支

出は、3億 397 万円(前年度比 45.8%増)となっている。

2 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	年度比較	
				増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	42,122	42,194	△72	△0.2
現在給水人口(B)	人	42,113	42,185	△72	△0.2
普及率 (B)/(A)×100	%	99.98	99.98	0	0.0
配水能力	m ³ /日	17,270	17,270	0	0.0
年間総配水量(C)	m ³	5,197,947	5,112,258	85,689	1.7
年間総有収水量(D)	m ³	4,870,578	4,840,430	30,148	0.6
有収率 (D)/(C)×100	%	93.7	94.7	△1.0	△1.0
1日最大配水量	m ³	15,686	15,204	482	3.2
1日平均配水量	m ³	14,202	14,006	196	1.4

当年度末における給水人口は、42,113 人で前年度と比べ 72 人減少している。普及率は前年度と同じ 99.98%である。

配水能力は、平成 24 年度以降 17,270 m³/日である。

年間総配水量は 5,197,947 m³、年間総有収水量は 4,870,578 m³、有収率は 93.7%(中部市町村平均値は 95.1%)となり、前年度を 1.0 ポイント下回っている。

前年度に比べ、年間総配水量は、85,689 m³(1.7%)、年間有収水量は 30,148 m³の増である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入(税込)

(単位:円・%)

年度 科目	令和5年度				令和4年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 水道事業 収益	1,017,307,000	1,026,251,687	100.0	100.9	1,023,407,305	100.0	2,844,382	0.3
1 項 営業収益	799,304,000	803,005,476	78.2	100.5	854,438,990	83.5	△51,433,514	△6.0
2 項 営業外収益	218,000,000	223,241,056	21.8	102.4	168,963,080	16.5	54,277,976	32.1
3 項 特別利益	3,000	5,155	0.0	171.8	5,235	0.0	△80	△1.5

収益的収入は、予算額 10 億 1,730 万円に対して、決算額 10 億 2,625 万円(収入率

100.9%)である。

前年度と比べ284万円の増となっている。構成比は営業収益78.2%、営業外収益21.8%となっている。

営業外収益は、2億2,324万円で主なものは他会計補助金1億7,035万円、長期前受金戻入4,454万円、消費税還付金639万円である。

特別利益は、過年度損益修正益である。

収益的支出(税込)

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和5年度				令和4年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 水道事業費用	964,390,000	918,596,141	100.0	95.3	893,081,541	100.0	25,514,600	2.9
1 項 営業費用	953,798,000	918,289,906	100.0	96.3	885,477,908	99.2	32,811,998	3.7
2 項 営業外費用	296,000	293,722	0.0	99.2	7,309,832	0.8	△7,016,110	△96.0
3 項 特別損失	296,000	12,513	0.0	4.2	293,801	0.0	△281,288	△95.7
4 項 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	-	-

収益的支出は、予算額9億6,439万円に対して、決算額9億1,859万円(執行率95.3%)で不用額は4,579万円である。

前年度と比べ2,551万円(2.9%)の増となっている。構成比は営業費用100.0%、営業外費用0.0%、特別損失0.0%となっている。

営業費用は、9億1,828万円である。内訳は原水及び浄水費5億8,458万円、配水及び給水費1億2,719万円、総係費9,262万円、減価償却費1億1,035万円、資産減耗費352万円等となっている。営業外費用は、29万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入(税込)

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和5年度				令和4年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 資本的収入	98,239,000	98,240,000	100.0	100.0	63,887,000	100.0	34,353,000	53.8
1 項 企業債	10,000,000	10,000,000	10.2	100.0	10,000,000	15.6	0	0.0
2 項 補助金	86,062,000	86,062,000	87.6	100.0	50,400,000	78.9	35,662,000	70.8
3 項 その他資本的収入	2,177,000	2,178,000	2.2	100.0	3,487,000	5.5	△1,309,000	△37.5

資本的収入は、予算額 9,823 万円に対して、決算額 9,824 万円(収入率 100.0%)で、前年度と比べ 3,435 万円の大幅増となっている。構成比は補助金が 87.6%となっている。

資本的支出(税込)

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和5年度				令和4年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 資本的支出	394,525,800	303,970,677	100.0	77.0	208,416,771	100.0	95,553,906	45.8
1 項 建設改良費	384,525,800	303,970,677	100.0	79.1	201,489,599	96.7	102,481,078	50.9
2 項 企業債償還金	0	0	0.0	0.0	6,927,172	3.3	△6,927,172	△100.0
3 項 国庫補助金 返還金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	-
4 項 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	-	-

資本的支出は、予算額3億 9,452 万円に対して、決算額3億 397 万円(執行率 77.0%)で、前年度と比べ 9,555 万円(45.8%)の増となっている。構成比は建設改良費 100.0%となっている。

不用額は 9,055 万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移(税抜)

(単位:円・%)

区分 \ 年度	総収益		総費用		総収支比率	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
令和5年度	949,830,100	100.1	865,966,707	104.2	109.7	83,863,393
令和4年度	948,674,958	102.3	830,759,852	103.9	114.2	117,915,106
令和3年度	927,016,251	109.9	799,883,800	98.1	115.9	127,132,451
令和2年度	843,765,475	92.3	815,193,342	104.9	103.5	28,572,133
令和元年度	914,218,494	100.3	776,899,778	99.5	117.7	137,318,716

当年度の総収益は、9億 4,983 万円で、総費用は8億 6,596 万円、差し引き 8,386 万円の純利益である。

前年度と比べ総収益が 0.1%、総費用が 4.2%の増である。総収益対総費用の総収支比率は 4.5 ポイント低くなっている。

総収益の前年度比較は、次のとおりである。

総収益の年度比較(税抜)

(単位:円・%)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	732,976,836	77.2	779,707,503	82.2	△46,730,667	△6.0
給水収益	722,663,655	76.1	771,620,803	81.3	△48,957,148	△6.3
その他営業収益	10,313,181	1.1	8,086,700	0.9	2,226,481	27.5
営業外収益	216,848,577	22.8	168,962,410	17.8	47,886,167	28.3
受取利息	1,844,437	0.2	1,858,631	0.2	△14,194	△0.8
他会計補助金	170,358,000	17.9	108,308,000	11.4	62,050,000	57.3
長期前受金戻入	44,542,310	4.7	46,960,635	5.0	△2,418,325	△5.1
引当金戻入	21,800	0.0	11,734,324	1.2	△11,712,524	△99.8
雑収益	82,030	0.0	100,820	0.0	△18,790	△18.6
特別利益	4,687	0.0	5,045	0.0	△358	△7.1
過年度損益修正益	4,687	0.0	5,045	0.0	△358	△7.1
合 計	949,830,100	100.0	948,674,958	100.0	1,155,142	0.1

当年度においてはコロナ禍からの物価高騰により影響を受けた村民及び事業者を支援するため9ヶ月間水道料金基本料金免除措置を講じており、営業収益は、7億 3,297 万円で、前年度と比べ 4,673 万円(6.0%)の減となっている。(総収益の 76.1%を占める給水収益の減によるものである。)

営業外収益は、2億 1,684 万円で、前年度と比べ 4,788 万円(28.3%)の増となっている。主な増減は、他会計補助金(物価高騰等の水道料金免除措置対応分)の増加によるものである。

総費用の前年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較(税抜)

(単位:円・%)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	852,719,792	98.5	821,890,499	99.0	30,829,293	3.8
原水及び浄水費	531,438,099	61.4	522,677,260	62.9	8,760,839	1.7
配水及び給水費	117,944,647	13.6	107,938,489	13.0	10,006,158	9.3
総係費	89,453,748	10.3	76,754,529	9.3	12,699,219	16.5
減価償却費	110,359,831	12.8	111,845,003	13.5	△1,485,172	△1.3
資産減耗費	3,522,967	0.4	2,675,218	0.3	847,749	31.7
その他営業費用	500	0.0	0	0.0	500	皆増
営業外費用	13,235,540	1.5	8,576,502	1.0	4,659,038	54.3
支払利息	171,945	0.0	143,256	0.0	28,689	20.0
雑支出	13,063,595	1.5	8,433,246	1.0	4,630,349	54.9
特別損失	11,375	0.0	292,851	0.0	△281,476	△96.1
過年度損益修正損	11,375	0.0	292,851	0.0	△281,476	△96.1
合計	865,966,707	100.0	830,759,852	100.0	35,206,855	4.2

総費用は前年度と比べ 3,520 万円(4.2%)の増となっている。

営業費用は、8億 5,271 万円で、前年度と比べ 3,082 万円(3.8%)の増となっている。原

水及び浄水費は 1.7%、配水及び給水費は 9.3%の増となっている。営業外費用は雑支出が 54.9%増加している。

費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表(税抜)

(単位:円・%)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	69,956,430	8.1	62,233,094	7.5	7,723,336	12.4
光熱水費	471,603	0.1	433,544	0.1	38,059	8.8
通信運搬費	3,720,012	0.4	3,772,340	0.5	△52,328	△1.4
委託料	41,172,889	4.8	37,374,230	4.5	3,798,659	10.2
修繕費	49,169,532	5.7	42,808,135	5.2	6,361,397	14.9
動力費	15,509,604	1.8	15,684,601	1.9	△174,997	△1.1
材料費	5,472,487	0.6	3,576,373	0.4	1,896,114	53.0
受水費	531,438,099	61.4	522,677,260	62.9	8,760,839	1.7
減価償却費	110,359,831	12.7	111,845,003	13.5	△1,485,172	△1.3
支払利息	171,945	0.0	143,256	0.0	28,689	20.0
その他	38,524,275	4.4	30,212,016	3.6	8,312,259	27.5
合計	865,966,707	100.0	830,759,852	100.0	35,206,855	4.2

総費用の主なものは受水費5億 3,143 万円、減価償却費1億 1,035 万円、職員給与費 6,995 万円となっている。

費用増減の主なものは、受水費 876 万円、職員給与費 772 万円、修繕費 636 万円増となり、減価償却費 148 万円が減となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況(税抜)

(単位:円・%)

項目 \ 年度		令和5年度		令和4年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	3,460,782,223	72.7	3,295,804,563	70.9	164,977,660	5.0
	流動資産	1,298,729,268	27.3	1,351,169,997	29.1	△52,440,729	△3.9
	計	4,759,511,491	100.0	4,646,974,560	100.0	112,536,931	2.4
負債・資本の部	固定負債	37,771,382	0.8	24,094,596	0.5	13,676,786	56.8
	流動負債	153,788,924	3.2	174,505,373	3.8	△20,716,449	△11.9
	繰延収益	1,124,908,780	23.6	1,089,195,579	23.4	35,713,201	3.3
	資本金	2,272,217,974	47.8	2,222,217,974	47.8	50,000,000	2.3
	剰余金	1,170,824,431	24.6	1,136,961,038	24.5	33,863,393	3.0
	計	4,759,511,491	100.0	4,646,974,560	100.0	112,536,931	2.4

(1) 資産について

当年度末の資産合計は 47 億 5,951 万円で、前年度末と比べ1億 1,253 万円(2.4%)増加し

ている。構成比は固定資産 72.7%、流動資産 27.3%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、34 億 6,078 万円で、その主なものは、土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 31 億 6,410 万円、投資その他の資産 2 億 9,668 万円である

前年度末と比べ 1 億 6,497 万円増加している。これは構築物、機械及び装置の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、12 億 9,872 万円で、その主なものは、現金預金 12 億 913 万円、未収金 8,134 万円、貯蔵品 827 万円である。

前年度末と比べ 5,244 万円減少している。これは主に前払金、未収金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債・資本合計は 47 億 5,951 万円で、前年度末と比べ 1 億 1,253 万円 (2.4%) 増加している。構成比は固定負債 0.8%、流動負債 3.2%、繰延収益 23.6%、資本金 47.8%、剰余金 24.6%となっている。

ア 固定負債

固定負債は、3,777 万円で、その内訳は企業債 3,000 万円、引当金 777 万円である。前年度末と比べ 1,367 万円増加している。

イ 流動負債

流動負債は、1 億 5,378 万円で、その主なものは、未払金 9,876 万円、引当金 646 万円、その他の流動負債(預り金) 4,855 万円である。前年度末と比べ 2,071 万円減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は、11 億 2,490 万円で、前年度末と比べ 3,571 万円増加している。これは長期前受金の 7,422 万円増加、長期前受金収益化累計額の 3,851 万円減少によるものである。

エ 資本金

資本金は、22 億 7,221 万円で、その内訳は組入資本金 22 億 6,521 万円、出資金 700 万円で、前年度末と比べ 5,000 万円増加で、当年度組入額増分によるものである。

オ 剰余金

剰余金は 11 億 7,082 万円で、資本剰余金が前年度同額の 9,267 万円、利益剰余金 10 億 7,815 万円である。前年度末と比べ、3,386 万円増加している。

これは建設改良積立金が 5,000 万円増、当年度末処分利益剰余金が 1,613 万円減によるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
固定資産構成比率	72.7	70.9	71.3	76.7	76.8	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	27.3	29.1	28.7	23.3	23.2	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	0.8	0.5	0.7	0.5	0.5	(固定負債/総資本(注1))×100
流動負債構成比率	3.2	3.8	3.6	3.1	2.8	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	96.0	95.7	95.7	96.4	96.7	(資本合計+繰延収益)/総資産×100

(注1)総資本とは、負債と資本の合計をいう。

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。資産の部の固定資産構成比率、流動資産構成比率はそれぞれ総資産に対する、固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれ、流動資産構成比率は前年度より低下している。

負債・資本の部の固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は前年度と比べ数値に大きな変動はなく、特に長期安全性を表示する自己資本構成比率は高率を維持している。

(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
固定長期適合率	75.1	73.7	74.0	79.2	79.0	固定資産/(自己資本+固定負債+繰延収益)×100
流動比率	844.5	774.3	788.5	749.0	836.2	流動資産/流動負債×100
当座比率	839.1	746.4	782.7	741.3	826.9	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定長期適合率は、企業の安定度を示すもので固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定資産を調達し、100%以下が望ましく低ければ低いほど良いが、前年度より上昇している。

流動比率は、企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金化できる資産と支払わなけ

ればならない負債とを比較するもので高率であれば支払い能力が高いとされ、200%以上が理想比率で前年度と比べ 70.2 ポイント高くなっており高比率を維持している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされ、前年度と比べ 92.7 ポイント高くなっており高比率を維持している。

(3) 収益率について

収益率の推移

(単位: %)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
総資本利益率	1.8	2.6	2.9	0.7	3.3	当年度純利益(純損失)/平均総資本(注1)×100
総収支比率	109.7	114.2	115.9	103.5	117.7	総収益/総費用×100
営業収支比率	86.0	94.9	105.6	98.0	111.4	営業収益/営業費用×100

(注1) 総資本とは、負債と資本の合計をいう。

総資本利益率は、総資本(期首と期末の平均)に対し、どれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

総収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされ、109.7%で前年度に比べ 4.5 ポイント減となっている。

営業収支比率は、営業収益対営業費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされているが、86.0%で前年度に比べ 8.9 ポイント減となっている。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

年度 項目		令和5年度	令和4年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	算 式
職員一人当たり	給 水 人 口 (人)	4,679	5,273	4,663	4,655	5,209	現在給水人口/損益勘定所属職員数
	有 収 水 量 (m³)	541,175	605,054	528,488	519,789	590,882	年間有収水量/損益勘定所属職員数
	営 業 収 益 (千円)	81,441	97,463	93,780	88,554	108,037	営業収益/損益勘定所属職員数

労働生産性は、職員数と業務量の関係、職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比べ給水人口が 594 人、有収水量が 63,879 m³、営業収益が 16,022 千円減少した。

これらの指標については、比較評価に用いられる指数である。

第6 審査意見

(決算の状況)

業務量について給水人口は、42,113 人で、前年度と比べ 72 人減少している。

年間総配水量は 5,197,947 m³で、前年度と比べ 85,689 m³(1.7%)増加し、年間総有収水量は 4,870,578 m³で 30,148 m³(0.6%)増加している。

損益収支については、総収益が9億 4,983 万円(税抜)で前年度と比べ 115 万円増となっている。これは、営業収益が 4,673 万円減、営業外収益が 4,788 万円増となったことによるものである。

主な営業外収益は他会計補助金と長期前受金戻入である。

総費用は、8億 6,596 万円の前年度と比べ 3,520 万円増となっている。これは営業費用が 3,082 万円増となったことによる。当年度純利益は総収益の増があった一方、総費用も増となったため 8,386 万円となり、前年度の1億 1,791 万円より 3,405 万円(28.9%)の減益となっている。

(財務指標)

財務比率について、固定長期適合率は 75.1%で自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。

流動比率 844.5%及び当座比率 839.1%は、高率で推移しており公営企業としての安全性及び支払い能力は高く保たれている。

総資本収益率、総収支比率及び営業収支比率ともに前年度数値を下回り、収益率は低下している。

また、労働生産性については、欠員の補充により、いずれの数値も低くなり前年度より低下している。

(むすび)

当年度においては物価高騰等により影響を受けた村民生活を支援するため、9ヶ月間水道料金基本料金免除措置を講じた。

配水量及び有収水量のいずれも前年度より増加した。しかし上記措置等により、営業収益は 4,673 万円の減になっており、住民福祉の増進に努めながらも安定的な運営が望まれる。

水道事業は、村民生活や社会・経済活動に欠くことのできないサービスである。

今後も健全な水道事業経営で安定した水供給の課題に取り組まれない。